

第11号様式（第12条関係）

令和 ● 年 ● 月 ● 日

奈良県商工会連合会長 殿

住 所 奈良県奈良市登大路町30

法人は本社所在地、個人事業者は確定申告書に記載されている事業者の現住所

名 称 株式会社なら

代表者職氏名 代表取締役 奈良 太郎

中小企業賃上げ環境整備支援補助金実績報告書

上記補助金に係る補助事業が完了しましたので、中小企業賃上げ環境整備支援補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告します。

記

1 補助金実績報告額

金 3,400,000 円

2 補助事業実施期間

令和 ● 年 ● 月 ● 日から 令和 ● 年 ● 月 ● 日まで

※補助事業実施期間は、交付決定日から補助対象経費に係る業務等が完了し、かつ、当該支払いが完了した日までとする。

<添付書類>

- ・別紙1（事業実績報告）
- ・別紙2（事業費の詳細）
- ・納品等が確認できる書類（納品書、引渡書等）
- ・経費支出の証拠書類（領収書、銀行振込明細書等）
- ・別紙3（事業を実施したことが確認できる書類（納品前後の写真等））
- ・別紙4（取得財産等管理台帳）
- ・賃金増加率計算表（第12号様式）
- ・賃上げ前（令和8年3月）1か月分の賃金台帳の写し
- ・賃上げ後1か月分の賃金台帳の写し
- ・補助金振込先の通帳の表紙及び表紙裏の見開きの写し
- ・その他奈良県商工会連合会長が必要と認める書類

事業実績報告

①補助事業の実施内容

＜新型CNC機器の導入＞

汎用機・旧型CNC主体の生産体制から、高精度・高効率な加工体制への転換を目的に、自動工具交換機能付きの旋削加工とフライス加工を一台で行うことが可能なCNC複合加工機を導入した。設備導入後は、機械メーカーによる操作研修を実施し、加工プログラム作成、加工条件設定、機械操作について社内教育を行った。

また以下の通り、作業効率の向上を図るよう、既存の人員配置の見直しを行い、新たな生産体制に対する最適化を図った。

＜クラウド型施工管理システムの導入＞

現場写真の共有、工程管理、報告書作成を一元化し、さらに現場と事務所をリアルタイムで情報共有が出来るよう独自のカスタマイズを行った。導入後、上記の機械操作担当を管理責任者として研修し、円滑な運用に取り組んだ。

※あくまでサンプルです。適宜枠を広げて詳細に記載ください。

②事業の成果

CNC機器の導入およびクラウド型施工管理システムの導入によって、以下の成果があった。

- ・段取り時間：約50%削減（30分→15分） ※今後、さらに削減可能な見込み
- ・加工時間：約40%削減
- ・生産能力：約10%増（1,000個/月→1,100個/月） ※今後、さらに増える見込み
- ・不良率：約60%減少
- ・残業時間：約30%削減
- ・受注対応可能件数：約10%増加

これにより、今期営業利益率として3%程度の改善が期待されることから、その一部を原資として平均3.3%の賃金の引上げを行った。

なお、既存の取引先に加え、半導体関連や医療関連等に対する新規受注獲得を目指し、新たに関連部品の開発研究を始めており、高付加価値案件の比率を高めることで、さらに収益力を高めるべく取り組みを始めている。

※あくまでサンプルです。適宜枠を広げて詳細に記載ください。

※必要に応じて、写真・図表や別紙を添える等、実績が具体的に分かるようにしてください。

※事業の成果は、実績報告時点で可能になった内容（見込可）を記載ください。

## 事業費の詳細

「計画額」については、  
事業実施期間中に変更承認を受けている場合、  
承認後の計画額を記載してください。

## 1 経費内訳書

(単位：円)

経費区分	補助事業に要した 経費（税込）		補助対象経費（税抜）				補助金額		
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後額	実績額	交付 決定額	流用後交 付決定額	実績額
機械装置等費	5,280,000	5,280,000	4,800,000	0	0	4,800,000	3,900,000	0	2,400,000
小計	5,280,000	5,280,000	4,800,000	0	0	4,800,000	3,900,000	0	2,400,000
システム構築費	2,200,000	2,200,000	2,000,000	0	0	2,000,000	1,000,000	0	1,000,000
小計	2,200,000	2,200,000	2,000,000	0	0	2,000,000	1,000,000	0	1,000,000
合計	7,480,000	7,480,000	6,800,000	0	0	6,800,000	4,900,000	0	3,400,000

注1) 経費区分の種別ごとに記載すること。

注2) 経費区分ごとに小計欄を設けること。

## 2 補助金振込先口座

金融機関および支店名：	●●銀行●●支店
預金種別：	普通預金
口座番号：	1234567
口座名義人（カナ）：	カナラ タロイヨウトリスマリヤクシヤチヨウ ナラタロウ

別紙 3 (第 1 1 号様式関係)

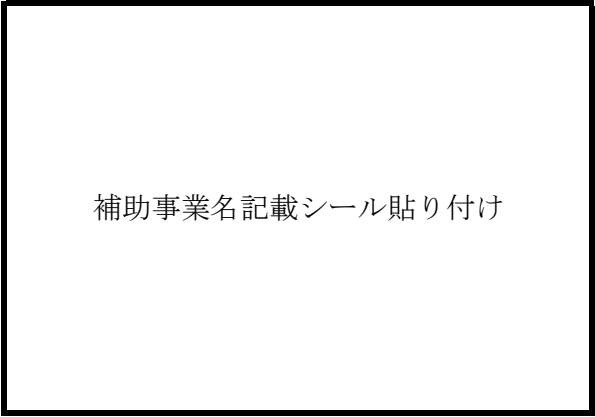
事業を実施したことが確認できる書類 (納品前後の写真等)

- 1 設置場所
- ※設置場所を赤丸で示してください。

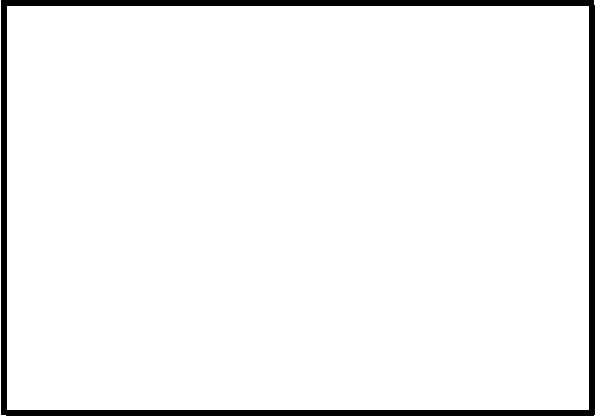
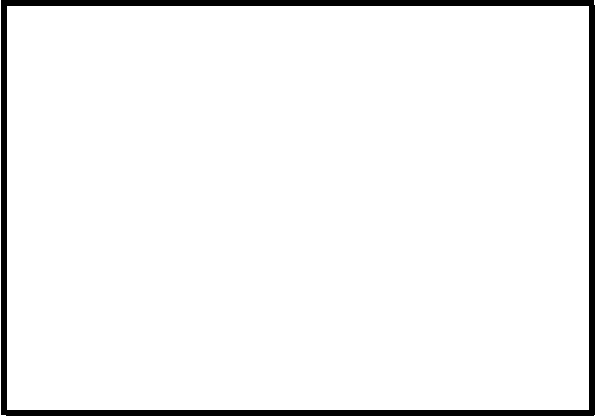
2. 写真 ※写真は圧縮して貼り付けてください。  
設置・導入したことがわかる写真（展示会等出展については、その様子がわかる写真）



設置機器写真



補助事業名記載シール貼り付け



別紙4（第11号様式関係）

取得財産等管理台帳（令和8年度）

補助金名： 中小企業賃上げ環境整備支援補助金

区分 財産名	財産を 取得した者	数量 ※2	単価	金額 (税抜)	取得年月日 ※3	保管場所又は 設置場所	耐用年数 (処分制限期間)	備考 ※4
CNC機器	株なら	1	5,280,000	4,800,000	R●.●.●	自社工場内	15	
施工管理システム	株なら	1	2,200,000	2,000,000	R●.●.●	自社事務所	5	

- ※1 本様式に記載する対象は、要綱第17条第1項に掲げる取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具とする。
- ※2 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- ※3 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
- ※4 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。
- ※5 耐用年数については要綱第17条第2項に掲げる別表に定める期間とする。

賃金増加率計算表

賃上げ前（令和8年3月）の賃金台帳	令和8年3月分	A	2,487,700	増加率
県への実績報告時点での直近1か月分の賃金台帳	令和●年●月分	B	2,569,650	3.294%

名称	株式会社なら
担当者名	環境 花子
連絡先電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

				A					B			
				令和8年3月分					令和●年●月分			
	労働者氏名	採用年月日	区分	賃上げ前 所定内給与 (支給済)	時間数	日数	賃上げ前 所定内給与(月額) (支給済)		賃上げ後 所定内給与 (支給済)	時間数	日数	賃上げ後 所定内給与(月額) (支給済)
1	環境 花子	1990/4/1	月給	535,000 円	1	1	535,000 円		550,000 円	1	1	550,000 円
2	広陵 大和	1988/4/1	月給	550,000 円	1	1	550,000 円		565,000 円	1	1	565,000 円
3	高田 一	2003/4/1	月給	560,000 円	1	1	560,000 円		580,000 円	1	1	580,000 円
4	奈良 桜	2024/4/1	月給	270,000 円	1	1	270,000 円		280,000 円	1	1	280,000 円
5	桜井 三輪	2010/10/1	日給	9,600 円	1	20	192,000 円		10,000 円	1	20	200,000 円
6	香芝 太郎	2012/4/1	日給	8,700 円	1	20	174,000 円		9,000 円	1	20	180,000 円
7	設楽 省	2020/1/10	時給	1,300 円	5	15	97,500 円		1,350 円	5	15	101,250 円
8	備前 力	2015/10/1	時給	1,300 円	6	14	109,200 円		1,350 円	6	14	113,400 円
9				円			円		円			円
10	実際には全従業員（例の場合30人）分を記載しますが、 ここでは割愛しています。						円		円			円
11							円		円			円
12							円		円			円
13							円		円			円
14				円			円		円			円
15				円			円		円			円
16				円			円		円			円
17				円			円		円			円
18				円			円		円			円
19				円			円		円			円
20				円			円		円			円

【記載にあたっての留意事項】

- 賃上げ前（令和8年3月）時点（以下「賃上げ前」という。）の賃金台帳に記載のある全従業員（非常勤を含む）を対象とすること。
- 賃金増加率計算表には、全従業員に支払った賃金のうち、所定内給与に該当するものを記載すること（残業代、賞与、各種手当等は含まれない）。
- 賃金増加率計算表における増加率が、賃上げ前より2.9%以上増えている場合に要件達成となる。
- 行が足りない場合は必要に応じて追加すること。

【各項目の記載事項】

「労働者氏名」の欄には、賃上げ前の賃金台帳に記載のある全従業員の氏名を記入すること。

「採用年月日」の欄には、雇用契約を結んだ日（具体的には、企業と従業員との間で雇用契約が成立した日付）を記入すること。

「区分」の欄には、給与の所定内給与区分（時給・日給・月給のいずれか）を記載すること。

「A 賃上げ前所定内給与（支給済）」の欄には、賃上げ前の賃金台帳をもとに、所定内給与（時給・日給・月給）を記入すること。

「A 時間数」の欄には、区分を「時給」とした場合、賃上げ前の賃金台帳をもとに、労働時間数を記入すること。

「A 日数」の欄には、区分を「日給」とした場合、賃上げ前の賃金台帳をもとに、労働日数を記入すること。

「A 賃上げ前月額賃金（支給済）」の欄には、賃上げ前所定内給与（支給済）を記載すること（時給の場合は所定内給与と時間数の積、日給の場合は所定内給与と日数の積）。

「B 賃上げ後所定内給与（支給済）」の欄には、賃上げ後の賃金台帳をもとに、引上げ後の所定内給与（時給・日給・月給）を記入すること。